

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名				人権啓発事業				事務事業コード		30350100	
概要		人権の花運動などの人権啓発事業									
総合計画	基本施策	1	互いを尊重し、つながり合うまちづくりの推進				主担当部課名		市民協働推進部 広聴相談課		
	施策	35	人権意識の醸成				事業類型		任意事業		
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度		平成21年度 ～		見直しの裁量		市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等		人権教育及び人権啓発の推進に関する法律									
国土強靱化地域計画		該当なし		交付金・補助金等の申請		該当なし		交付金・補助金等の名称			
対象		市民（人権の花運動は主に小学生）									
事業目標		人権について正しい理解が得られるよう、関係機関と連携して、人権に関する情報提供や啓発を行い、人権が尊重される社会の実現を目指す。									
事業内容		小学生が花を協力して育てることで、協力し感謝することの大切さや命の尊さを学び、それにより人権尊重思想を育むため、「人権の花運動」を実施する。 人権擁護委員による人権尊重思想の啓発活動を支えるため、多摩東人権擁護委員協議会への負担金を支出する。									

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① 人権の花運動実施校	3	計画値	3	4	4	4	4	1	2	3	4	5	6	7	8
	校	実 績	3	4	-	-	-	☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容	計画通り実施できた。														
		計画値						要因の類型(※)							
		実 績						☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容															

- (※) 要因の類型
- 1 概ね計画通り実施した

2 市民等のニーズが増加し計画を上回った

3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った

4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った

6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった

7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった

8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	573,000	573,000	583,000	583,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	32,000	32,000	42,000	42,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	541,000	541,000	541,000	541,000	0	0
予算現額	573,000	573,000	583,000	0	0	0
決算額	566,494	566,494	574,732	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	25,794	25,794	34,032	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	540,700	540,700	540,700	0	0	0
執行率	98.9%	98.9%	98.6%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.10	0.50	0.50			
職員人件費	783,481	4,039,413	3,989,496			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	82,050	28,463	7,205			
総コスト	1,432,025	4,634,370	4,571,433	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼人権の花運動を実施した 実施小学校 府中第十小学校、若松小学校、小柳小学校 1校につき花の苗18苗、プランター6個、腐葉土6袋 ▼多摩東人権擁護委員協議会への負担金を交付した 小中学生の人権作文などの啓発事業の支援 計画どおり、小学校3校へ種やプランターを配布し、花を育てることを通じて豊かな人権感覚を身につけることに寄与できた。 多摩東人権擁護委員協議会の自主的な人権啓発活動の支援として負担金を交付した。		計画どおり、小学校3校へ種やプランターを配布し、花を育てることを通じて豊かな人権感覚を身につけることに寄与できた。 多摩東人権擁護委員協議会の自主的な人権啓発活動の支援として負担金を交付した。


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
▼人権の花運動の実施 全ての児童が小学校在学中に人権の花を経験できるように、小学校4校に増やして実施する。 1校につき花の苗18苗、プランター6個、培養土6袋 ▼多摩東人権擁護委員協議会への負担金の交付 小中学生の人権作文などの啓発事業の支援	引き続き、人権について正しい理解が得られるよう、関係機関と連携して、人権に関する情報提供や啓発活動を行う。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼人権の花運動を実施 実施小学校 府中第一小学校、府中第三小学校、府中第四小学校、府中第五小学校 1校につき花の苗18苗、プランター6個、腐葉土6袋 ▼多摩東人権擁護委員協議会への負担金を交付 小中学生の人権作文などの啓発事業の支援		計画どおり、小学校4校へ種やプランターを配布し、花を育てることを通じて豊かな人権感覚を身につけることに寄与できた。 多摩東人権擁護委員協議会の自主的な人権啓発活動の支援として負担金を交付した。


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
▼人権の花運動の実施 全ての児童が小学校在学中に人権の花を経験できるように、引き続き小学校4校で実施する。 1校につき花の苗18苗、プランター6個、培養土6袋 ▼多摩東人権擁護委員協議会への負担金の交付 小中学生の人権作文などの啓発事業の支援	引き続き、人権について正しい理解が得られるよう、関係機関と連携して、人権に関する情報提供や啓発活動を行う。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	市民の人権尊重理念に対する理解を深めるために必要な事業である。
B 現状のまま継続	1	
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)		
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止	1	
2 廃止		
3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	10	0106000	人権啓発活動費	42,000	34,032	42,000
2	01	10	05	10	0114000	負担金 多摩東人権擁護委員協議会	541,000	540,700	541,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							583,000	574,732	583,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名				女性人権推進事業		事務事業コード		30350200	
概要		「女性に対する暴力をなくす運動」に伴う関連事業や女性の人権に関する相談窓口の運営等、女性人権の意識啓発事業を展開する。							
総合計画	基本施策	1	互いを尊重し、つながり合うまちづくりの推進			主担当部課名	市民協働推進部 多様性社会推進課		
	施策	35	人権意識の醸成			事業類型	法定事業・任意事業混在		
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度		～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり	
根拠法令等		配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（DV法）							
国土強靱化地域計画		該当なし	交付金・補助金等の申請		該当なし	交付金・補助金等の名称			
対象		市内・市外の方							
事業目標		「女性に対する暴力」は人権侵害であるという意識啓発を行う。							
事業内容		女性の人権を守るための啓発講座及びパープルリボンキャンペーン等を実施し、「女性に対する暴力は人権侵害である」という意識を醸成するため、関連講座等を実施する。また、女性の人権に関する相談窓口を設置し、DV等で悩む方を支援する。							

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度										
① 講座受講者数	49	計画値	50	60	70	80	80	要因の類型(※)							
								1	2	3	4	5	6	7	8
	人	実 績	322	463	-	-	-	☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容	R5年度は市内中学校2校、市内大学1校においてデートDVの意識啓発講座を実施できた。また、その他の講座においても会場開催だけでなくオンラインも活用し、市民が参加方法を選ぶことができ、参加を促すことができた。また、実績値においては中学校2校の第3学年の生徒を対象にデートDV意識啓発講座を実施したため、大幅に伸びている。														
		計画値						要因の類型(※)							
								1	2	3	4	5	6	7	8
		実 績						☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容															

- (※) 要因の類型
- 1 概ね計画通り実施した

2 市民等のニーズが増加し計画を上回った

3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った

4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った

6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった

7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった

8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

		R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)							
	当初予算額	569,000	550,000	515,000	245,000	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	569,000	550,000	515,000	245,000	0	0
	予算現額	594,000	968,000	469,000	0	0	0
	決算額	453,374	787,648	314,741	0	0	0
	国庫支出金	115,000	115,000	115,000	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	338,374	672,648	199,741	0	0	0
執行率		76.3%	81.4%	67.1%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)							
	職員数	0.50	0.70	0.70			
	職員人件費	3,917,404	5,655,178	5,585,294			
	月額制会計年度任用職員数	5	5	5			
	月額制会計年度任用職員人件費	16,243,460	16,188,875	16,123,610			
(間接経費)							
間接経費		2,119,765	0	0			
総コスト		22,734,003	22,631,701	22,023,645	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
府中市配偶者暴力対策基本計画に基づく意識啓発事業の実施。 女性に対する暴力をなくす運動期間に性犯罪・性暴力対策の集中強化期間と併せた関連講座 1事業 参加者11人、パープルバルーン・ライトアップ、パネル展示等の実施 女性の自立支援事業に関する講座 1事業 参加者4人 デートDV関連啓発講座 3事業 参加者307人	D V 関連の意識啓発を行うため、各講座等継続的に実施した。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組（Plan）	R 5年度の方向性（Plan）	
女性に対する暴力をなくす運動期間や性犯罪・性暴力対策の集中強化期間等を活用し、暴力は人権侵害であるという意識啓発事業とデートDV関連の意識啓発講座を実施する。また、DV被害者等の十分な保護救済とそれを支援する施設の円滑な運営のためには、関係課による被害者支援事業や他市の補助金交付状況も鑑み、検討していく。	府中市配偶者暴力対策基本計画に基づく意識啓発事業の実施。 女性に対する暴力をなくす運動期間及び性犯罪・性暴力対策の集中強化期間関連講座の実施 デートDV関連啓発講座の実施 パープルリボンキャンペーン及びパネル展示等の実施 女性の自立支援事業に関する講座の実施 民間シェルターへの財政的支援の検討	
R 5年度実績（Do）	R 5年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
府中市配偶者暴力対策基本計画に基づく意識啓発事業の実施。 女性に対する暴力をなくす運動期間に性犯罪・性暴力対策の集中強化期間と併せた関連講座 1事業 参加者6人、パープルバルーン・ライトアップ、パネル展示等の実施 女性の自立支援事業に関する講座 1事業 参加者28人 デートDV関連啓発講座 3事業 参加者429人	DV関連の意識啓発を行うため、各講座等継続的に実施した。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
女性に対する暴力をなくす運動期間や性犯罪・性暴力対策の集中強化期間等を活用し、暴力は人権侵害であるという意識啓発事業とデートDV関連の意識啓発講座を実施する。また、DV被害者等の十分な保護救済とそれを支援する施設の円滑な運営のためには、関係課による被害者支援事業や他市の補助金交付状況も鑑み、検討していく。	府中市配偶者暴力対策基本計画に基づく意識啓発事業の実施。 女性に対する暴力をなくす運動期間及び性犯罪・性暴力対策の集中強化期間関連講座の実施。 デートDV関連啓発講座の実施。 パープルリボンキャンペーン及びパネル展示等の実施。 民間シェルターへの財政的支援の検討。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	「女性に対する暴力をなくす運動」に伴う関連事業や女性の人権に関する相談窓口の運営等、女性人権の意識啓発事業を展開する。
B 現状のまま継続	B	「女性に対する暴力をなくす運動」に伴う関連事業や女性の人権に関する相談窓口の運営等、女性人権の意識啓発事業を展開する。
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)	B	「女性に対する暴力をなくす運動」に伴う関連事業や女性の人権に関する相談窓口の運営等、女性人権の意識啓発事業を展開する。
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続	1	「女性に対する暴力をなくす運動」に伴う関連事業や女性の人権に関する相談窓口の運営等、女性人権の意識啓発事業を展開する。
D 休止・廃止等	1	「女性に対する暴力をなくす運動」に伴う関連事業や女性の人権に関する相談窓口の運営等、女性人権の意識啓発事業を展開する。

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	35	17	0327600	女性人権啓発事業費	515,000	314,741	245,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							515,000	314,741	245,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名		多様性社会推進事業				事務事業コード	30350300
概要		多様性社会の推進に対する市民意識醸成等事業の実施					
総合計画	基本施策	1	互いを尊重し、つながり合うまちづくりの推進		主担当部課名	市民協働推進部 多様性社会推進課	
	施策	35	人権意識の醸成		事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	令和 4年度 ～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根拠法令等							
国土強靱化地域計画		該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象		市内・市外の方					
事業目標		性別や国籍、文化的背景などにかかわらず、全ての人がお互いを尊重し合い、それぞれの個性と能力を発揮することができる差別のない誰もが住みやすい平和なまちづくり					
事業内容		平和、人権、男女共同参画、多文化共生等に関する意識啓発講座などを実施する。また、専門分野で活躍する人、団体と連携し、課題への取組を検討・実施する。					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	要因の類型(※)									
① 講座受講者数（憲法）	18	計画値	30	30	30	30	30	1	2	3	4	5	6	7	8
	人	実 績	18	38	-	-	-	☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容	講師が会場で講演する様子をオンラインで中継するハイブリット形式で開催した。会場参加19人、オンライン参加19人。														
② 講座受講者数（多様性）	-	計画値	100	100	100	100	400	1	2	3	4	5	6	7	8
	人	実 績	220	-	-	-	-	☐	☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容															

- (※) 要因の類型
- 1 概ね計画通り実施した

2 市民等のニーズが増加し計画を上回った

3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った

4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った

6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった

7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった

8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	0	1,804,000	101,000	106,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	1,804,000	101,000	106,000	0	0
予算現額	0	1,804,000	101,000	0	0	0
決算額	0	1,525,833	81,535	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	1,525,833	81,535	0	0	0
執行率	0.0%	84.6%	80.7%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.40	0.40			
職員人件費	0	3,231,530	3,191,596			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	0	0	0			
総コスト	0	4,757,363	3,273,131	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容
○人権啓発等推進委員会 4回開催 ○職員研修 ・庁内研修の開催 1回開催 参加者40人 ・市町村研修所での人権啓発研修の新任職員の受講 ○パートナーシップ宣誓制度 新規宣誓件数4件 ○ミーツ・ザ・ワールド(オンライン上で外国の方とつながり、多文化を学ぶ)の開催 14回 参加者220人 ○憲法講演会の開催 参加者18人 ○講演会「人生100年時代の家族のかたち」 参加者41人 ○映画会 参加者64人		東京都がパートナーシップ宣誓制度を開始することにあわせて、LGBTに関する憲法講演会、庁内研修を実施した。


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
○人権啓発等推進委員会 4回開催予定 ○職員研修 ・庁内研修の開催 1回 40名程度を予定 ・市町村研修所での人権啓発研修の新任職員の受講 ○憲法講演会の開催 ○パートナーシップ宣誓制度 通年で受付	・これまで同様に人権意識の啓発に取り組む。また、同和問題等の人権侵害事案が生じた場合には、東京都等と連携し適切かつ迅速に対応していく。 ・多様性を学ぶ市民講座は、世界のひととの対話から平和について主体的に学ぶ「平和のつどい」事業として一本化する。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容
○人権啓発等推進委員会 4回開催 ○職員研修 ・庁内研修の開催 2回、参加者合計99人 ・市町村研修所での人権啓発研修の新任職員の受講 ・学童クラブ指導員向けにLGBT研修 1回、参加者80人 ○憲法講演会の開催 1回、参加者38人 ○パートナーシップ宣誓制度 新規宣誓者件数3件 ○東京10市netとして東京レインボープライドに出展		・職員に2回、学童クラブ指導員に1回研修を実施し、市民と接する人に対して広く人権啓発に取り組んだ。


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
○人権啓発等推進委員会 4回開催予定 ○職員研修 ・庁内研修の開催 1回 40名程度を予定 ・市町村研修所での人権啓発研修の新任職員の受講 ○憲法講演会の開催 ○パートナーシップ宣誓制度 通年で受付	・これまで同様に人権意識の啓発に取り組む。また、同和問題等の人権侵害事案が生じた場合には、東京都等と連携し適切かつ迅速に対応していく。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	引き続き、人権啓発に取り組んでいく。
B 現状のまま継続	B	引き続き、人権啓発に取り組んでいく。
1 大幅な見直しは必要ない(右欄に理由を具体的に記載)	B	引き続き、人権啓発に取り組んでいく。
2 見直しには法令等の改正が必須(右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能(右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続	1	引き続き、人権啓発に取り組んでいく。
D 休止・廃止等	1	引き続き、人権啓発に取り組んでいく。

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	35	17	0148400	多様性社会推進事業費	101,000	81,535	106,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							101,000	81,535	106,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名				平和啓発事業				事務事業コード		30360400	
概要		「府中市平和都市宣言」に基づき、平和に対する意識を高めるための事業を展開する。									
総合計画	基本施策	1	互いを尊重し、つながり合うまちづくりの推進				主担当部課名	市民協働推進部 多様性社会推進課			
	施策	36	平和意識の啓発				事業類型	任意事業			
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度		昭和32年度～		見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり		
根拠法令等		府中市平和都市宣言									
国土強靱化地域計画		該当なし		交付金・補助金等の申請		該当なし		交付金・補助金等の名称			
対象		市内・市外の方									
事業目標		世界の恒久平和への願いと愛する郷土を未来に引き継ぐために平和意識を啓発する									
事業内容		平和啓発に関する講演会、パネル展示、平和のつどい（映画、講話）、夏休み平和子ども教室の事業を実施する。対象は全市民（「夏休み平和子ども教室」のみ小学生の児童及びその保護者）									

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	要因の類型(※)									
① 平和のつどい参加者数	50	計画値	50	75	100	150	150	1	2	3	4	5	6	7	8
	人	実 績	47	304	-	-	-	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☒
要因の具体的内容	既存事業の内容の見直しにより、参加者数の増加につながったと考えられる。														
		計画値						要因の類型(※)							
		実 績						☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容															

- (※) 要因の類型
- 1 概ね計画通り実施した

2 市民等のニーズが増加し計画を上回った

3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った

4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った

6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった

7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった

8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	3,258,000	2,197,000	3,386,000	3,034,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	2,200,000	0	0	0	0	0
一般財源	1,058,000	2,197,000	3,386,000	3,034,000	0	0
予算現額	3,258,000	2,197,000	3,386,000	0	0	0
決算額	2,059,106	1,059,262	2,779,721	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,800,000	0	0	0	0	0
一般財源	259,106	1,059,262	2,779,721	0	0	0
執行率	63.2%	48.2%	82.1%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.72	0.80	0.80			
職員人件費	5,641,061	6,463,060	6,383,193			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	158,762	0	0			
総コスト	7,858,929	7,522,322	9,162,914	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
夏休み平和子ども教室では「平和の灯」キャンドルを制作し、平和のつどいでは「ミーツ・ザ・ワールド（オンライン上で外国の方とつながり、平和について学ぶ）」を行うなど、事業内容の見直しを行った。 ・平和展（8月展） 147人 ・夏休み平和子ども教室 41人 ・平和のつどい 47人 ・平和展（3月展） 416人 ・平和映画会 30人	必要に応じて従来の内容を見直し、各イベントを実施した。	



☒ A 重点化・拡大 ☐ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組（Plan）		R 5年度の方向性（Plan）	
「夏休み平和子ども教室」と多様性社会推進事業の市民講座を「平和のつどい」に一本化し、「平和映画会」を廃止する。 ・平和展 8月と3月に実施 ・平和のつどい 8月に実施		平和意識の啓発にそれほど寄与しないイベントは廃止し、参加者が世界の多様性に触れながら主体的に平和について学び、自身の意見を発信できるよう、継続事業の内容を拡大・充実させる。	
R 5年度実績（Do）		R 5年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
○平和展 ・8月展：8月9日～15日、115人来場 ・3月展：3月5日～11日、125人来場 ○平和のつどい ・対面：8月12日、53人参加 ・オンライン：7・12・3月に実施、255人参加		・異なる文化背景を持った相手と対話することにより、関心と共感が有意に上昇した ・戦争の悲惨さや平和の尊さを伝えることができた	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
・平和展 8月6日から12日、3月6日から12日に実施 ・平和のつどい 対面：8月3日に実施 オンライン：6・12・3月に実施	府中市民を中心とする人々が、平和のために日常生活の中で自分ができることを考え行動し、戦禍や被爆の実相を共有・継承するとともに、その取り組みを発信する。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	年間を通じて、平和啓発事業を実施する。
B 現状のまま継続	B	年間を通じて、平和啓発事業を実施する。
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）	B	年間を通じて、平和啓発事業を実施する。
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）		
3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）		
C 見直して継続	1	年間を通じて、平和啓発事業を実施する。
D 休止・廃止等	1	年間を通じて、平和啓発事業を実施する。

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	35	17	1539000	平和啓発事業費	3,368,000	2,777,721	3,016,000
2	01	10	35	17	1547600	負担金 平和首長会議	18,000	2,000	18,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,386,000	2,779,721	3,034,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名				男女共同参画推進事業				事務事業コード		30370100	
概要		男女共同参画の推進に係る事業の実施及び市民活動の支援									
総合計画	基本施策	1	互いを尊重し、つながり合うまちづくりの推進				主担当部課名	市民協働推進部 多様性社会推進課			
	施策	37	男女共同参画の推進				事業類型	任意事業			
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度		～	見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない			
根拠法令等		男女共同参画社会基本法									
国土強靱化地域計画		該当なし	交付金・補助金等の申請		該当なし	交付金・補助金等の名称					
対象		市内・市外の方									
事業目標		男女共同参画の形成に寄与する施設として性別を問わず意識啓発事業を行い、市民の意識啓発を図るとともに、市民に学習機会の提供及び、自主活動の支援を行う。									
事業内容		男女共同参画推進のための各種事業を実施し、市民の意識啓発を図る。また、男女共同参画推進フォーラム、市民企画講座、登録団体共催講座等市民との協働事業を開催し、市民の自主活動の支援を行う。 第6次府中市男女共同参画計画が令和6年度を最終年度としているため、令和7年度（2025年度）を初年度とする第7次府中市男女共同参画計画を策定する。									

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① 性別による役割分担意識にとらわれない人の割合	86.1	計画値	87	88	89	90	90	1	2	3	4	5	6	7	8
	%	実績	87.2	68.1	-	-	-	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☒
要因の具体的内容	男性の育休取得推進を目的に育児・介護休業法が改正（令和4年4月から段階的に施行）されるなど、法整備等を背景とした男女共同参画意識の向上が図られたと考えられる。また、令和5年度に実施した市民意識調査の選択肢を変えたことにより、「性別による役割分担意識にとらわれない人」の割合が減少した。														
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						1	2	3	4	5	6	7	8
								☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容															

(※) 要因の類型

- 1 概ね計画通り実施した
2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	13,770,000	14,537,000	21,061,000	26,505,000	0	0
国庫支出金	0	0	410,000	481,000	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	89,000	51,000	3,045,000	6,343,000	0	0
一般財源	13,681,000	14,486,000	17,606,000	19,681,000	0	0
予算現額	13,745,000	14,537,000	21,107,000	0	0	0
決算額	12,569,068	13,804,182	19,694,986	0	0	0
国庫支出金	0	0	632,000	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	30,540	41,260	2,628,540	0	0	0
一般財源	12,538,528	13,762,922	16,434,446	0	0	0
執行率	91.4%	95.0%	93.3%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.20	1.10	1.10			
職員人件費	9,401,768	8,886,708	8,776,890			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	462,494	0	0			
総コスト	22,433,330	22,690,890	28,471,876	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
・男女共同参画週間事業 11事業 参加者211人 ・男女共同参画推進に係る意識啓発事業 14事業 参加者652人 ・市民企画講座 10事業 参加者 305人 ・登録団体協働講座 14事業 参加者 1,243人 ・公共団体・他課等共催事業 7事業 参加者 387人 ・男女共同参画推進フォーラム 9事業 168人	第6次府中市男女共同参画計画に基づき、オンラインと会場の同時開催により各講座を実施し、講座へ参加しやすい環境を整え意識啓発を図った。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
第6次府中市男女共同参画計画に基づき、各講座を実施し、意識啓発を図る。また、センター周知活動を行うとともに男性向けの意識啓発講座等も検討し、実施する。また、第7次男女共同参画計画の策定を進める。	・男女共同参画週間事業の実施 ・男女共同参画推進に係る意識啓発事業の実施 ・令和6年6月開催の第37回男女共同参画推進フォーラムの実行委員会活動の実施 ・市民企画講座・登録団体協働講座の実施 ・公共団体等との共催事業の実施 ・地域活動における男女共同参画及び男性の家事育児参加に関する意識啓発事業の実施 ・第7次府中市男女共同参画計画の策定

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
・男女共同参画週間事業 11事業 参加者305人 ・男女共同参画推進に係る意識啓発事業 14事業 参加者669人 ・市民企画講座 7事業 参加者 294人 ・登録団体協働講座 10事業 参加者 1,067人 ・公共団体・他課等共催事業 4事業 参加者 176人	第6次府中市男女共同参画計画に基づき、オンラインと会場の同時開催講座や託児付き講座の実施により、講座へ参加しやすい環境を整え意識啓発を図った。 第37回男女共同参画推進フォーラムの開催時期を、内閣府の男女共同参画週間の時期に合わせて令和6年6月に変更したため、令和5年度は実施しなかった。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
第6次府中市男女共同参画計画に基づき、各講座を実施し、意識啓発を図る。また、センター周知活動を行うとともに男性向けの意識啓発講座等も検討し、実施する。また、第7次男女共同参画計画の策定を進める。	・男女共同参画週間事業の実施 ・男女共同参画推進に係る意識啓発事業の実施 ・令和6年6月開催の第37回男女共同参画推進フォーラムの実行委員会活動の実施 ・令和7年6月開催の第38回男女共同参画推進フォーラムの実行委員会活動の実施 ・市民企画講座・登録団体協働講座の実施・公共団体等との共催事業の実施 ・地域活動における男女共同参画及び男性の家事育児参加に関する意識啓発事業の実施 ・第7次府中市男女共同参画計画の策定

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	国の第5次男女共同参画基本計画及び各法制度等の内容、また、市民ニーズに沿った事業を展開するため、引き続き、男女共同参画施策の総合的かつ計画的な実施を進める。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)		
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)	1	
C 見直して継続		
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	35	17	0326500	男女共同参画計画策定費	3,395,000	3,363,322	7,502,000
2	01	10	35	17	0327000	男女共同参画推進事業費	17,422,000	16,261,169	17,587,000
3	01	10	35	17	0327500	男女共同参画推進フォーラム事業費	244,000	70,495	245,000
4	01	10	35	17	0327510	男女共同参画推進フォーラム事業費（債務負担行為解消分）			1,171,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							21,061,000	19,694,986	26,505,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名				男女共同参画推進協議会運営事業				事務事業コード		30370200	
概要		府中市男女共同参画推進協議会の設置及び運営									
総合計画	基本施策	1	互いを尊重し、つながり合うまちづくりの推進				主担当部課名		市民協働推進部 多様性社会推進課		
	施策	37	男女共同参画の推進				事業類型		任意事業		
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度		平成13年度 ～		見直しの裁量		市に事業を見直す裁量はない	
根拠法令等		府中市附属期間の設置等に関する条例 ・ 府中市男女共同参画推進協議会規則									
国土強靱化地域計画		該当なし		交付金・補助金等の申請		該当なし		交付金・補助金等の名称			
対象		男女共同参画推進協議会									
事業目標		府中市の男女共同参画施策の総合的かつ計画的な実施のため、市民の意見を施策に反映する。									
事業内容		府中市の男女共同参画施策の総合的かつ計画的な実施のため、男女共同参画推進協議会からの提案内容を、市の施策に反映させていく。また、第三者機関として、男女共同参画計画推進状況の第三者評価を実施する。このほか、府中市第7次男女共同参画計画の策定に当たり、専門的見地からの意見、提案をいただく。									

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① 女性委員の割合	-	計画値	72	64	64	56	56	1	2	3	4	5	6	7	8
	%	実績	63.6	75	-	-	-	☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容	委員の公募市民が女性のみであることや、委員推薦元の選出が女性であったため、女性委員の割合が高くなった。														
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容															

- (※) 要因の類型
- 1 概ね計画通り実施した

2 市民等のニーズが増加し計画を上回った

3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った

4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った

6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった

7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった

8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	754,000	754,000	1,128,000	1,132,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	754,000	754,000	1,128,000	1,132,000	0	0
予算現額	754,000	754,000	1,128,000	0	0	0
決算額	379,289	321,054	680,871	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	379,289	321,054	680,871	0	0	0
執行率	50.3%	42.6%	60.4%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.10	0.80	0.80			
職員人件費	16,453,095	6,463,060	6,383,193			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	809,365	0	0			
総コスト	17,641,749	6,784,114	7,064,064	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
男女共同参画推進協議会設置 学識経験者4人、青少年対策関係団体の代表者1人、小学校の児童又は中学校の生徒の保護者1人、民生委員1人、民間団体の代表者1人、府中市男女共同参画センターの利用の登録をしている団体の代表者1人、公募による市民2人 年間会議 4回開催	男女共同参画推進協議会を4回開催し、男女共同参画計画の推進に関する事項等について検討を行い、答申を提出した。 ・第三者機関として、府中市男女共同参画計画推進状況の第三者評価を実施 ・男女共同参画センターの事業計画及び運営について検討	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組（Plan）		R 5年度の方向性（Plan）
男女共同参画推進協議会を7回開催し、男女共同参画計画の推進に関する事項等について検討する。 ・第三者機関として、府中市男女共同参画計画推進状況の第三者評価を実施 ・第7次府中市男女共同参画計画の検討 ・男女共同参画センターの事業計画及び運営について検討		男女共同参画推進協議会設置 学識経験者4人、青少年対策関係団体の代表者1人、小学校の児童又は中学校の生徒の保護者1人、民生委員1人、民間団体の代表者1人、府中市男女共同参画センターの利用の登録をしている団体の代表者1人、公募による市民3人 年間会議 7回開催
R 5年度実績（Do）	R 5年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
男女共同参画推進協議会設置 学識経験者4人、青少年対策関係団体の代表者1人、小学校の児童又は中学校の生徒の保護者1人、民生委員1人、民間団体の代表者1人、府中市男女共同参画センターの利用の登録をしている団体の代表者1人、公募による市民3人 年間会議 7回開催	男女共同参画推進協議会を7回開催し、男女共同参画計画の推進に関する事項等について検討を行い、答申を提出した。 ・第三者機関として、府中市男女共同参画計画推進状況の第三者評価を実施 ・男女共同参画センターの事業計画及び運営について検討	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
男女共同参画推進協議会を9回開催し、男女共同参画計画の推進に関する事項等について検討する。 ・第三者機関として、府中市男女共同参画計画推進状況の第三者評価を実施 ・第7次府中市男女共同参画計画の検討 ・男女共同参画センターの事業計画及び運営について検討	男女共同参画推進協議会設置 学識経験者4人、青少年対策関係団体の代表者1人、小学校の児童又は中学校の生徒の保護者1人、民生委員1人、民間団体の代表者1人、府中市男女共同参画センターの利用の登録をしている団体の代表者1人、公募による市民3人 年間会議 9回開催

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	引き続き、府中市の男女共同参画施策の総合的かつ計画的な実施のため、市民の意見を施策に反映する。
B 現状のまま継続	1	
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)		
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止	1	
2 廃止		
3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	35	17	0328000	男女共同参画推進協議会運営費	1,128,000	680,871	1,132,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,128,000	680,871	1,132,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名		男女共同参画センター維持管理事業					事務事業コード	30370300
概要		男女共同参画センターの維持管理業務						
総合計画	基本施策	1	互いを尊重し、つながり合うまちづくりの推進			主担当部課名	市民協働推進部 多様性社会推進課	
	施策	37	男女共同参画の推進			事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	平成 6年度 ～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり	
根拠法令等								
国土強靱化地域計画		該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称			
対象		男女共同参画センター						
事業目標		施設の維持管理運営を通して、男女共同参画社会の実現の形成に寄与する。						
事業内容		平成6年度の開設から28年が経過し施設の経年劣化が進んでおり、計画的な維持管理が必要である。男女共同参画社会の形成に寄与する施設として、センターの管理運営、修理等を計画的に実施する。						

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度									
① 男女共同参画センター稼働率	26.6	計画値	30	33	36	40	40	要因の類型(※)							
	%	実 績	34	36	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
要因の具体的内容		登録団体等の活動状況がコロナ禍以前に戻りつつあることに加え、啓発講座の実施回数の増加による稼働率増。													
		計画値						要因の類型(※)							
		実 績						1	2	3	4	5	6	7	8
要因の具体的内容															

(※) 要因の類型

- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	26,449,000	26,772,000	28,236,000	31,346,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,314,000	1,136,000	1,532,000	1,633,000	0	0
一般財源	25,135,000	25,636,000	26,704,000	29,713,000	0	0
予算現額	29,014,000	28,159,000	28,236,000	0	0	0
決算額	28,879,610	27,824,363	27,075,266	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	864,887	1,199,869	1,108,928	0	0	0
一般財源	28,014,723	26,624,494	25,966,338	0	0	0
執行率	99.5%	98.8%	95.9%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.80	0.50	0.50			
職員人件費	6,267,846	4,039,413	3,989,496			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	308,329	0	0			
総コスト	35,455,785	31,863,776	31,064,762	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
男女共同参画センター施設総合管理委託 男女共同参画センター管理業務委託 ステザー府中中河原ビル管理費	総合管理委託を3年間の長期継続契約としたことで委託費を抑えることができた。また適切な管理運営業務を行うとともに、経年劣化などによる修理を行った。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組（Plan） 適切な管理運営業務を行うとともに、経年劣化などによる修理を行い、市民に安定した施設提供を図る。	R 5年度の方向性（Plan） 男女共同参画センター施設総合管理委託 男女共同参画センター管理業務委託 ステータ府中中河原ビル管理費	
R 5年度実績（Do） 男女共同参画センター施設総合管理委託 男女共同参画センター管理業務委託 ステータ府中中河原ビル管理費	R 5年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続 総合管理委託を3年間の長期継続契約としたことで委託費を抑えることができた。また適切な管理運営業務を行うとともに、経年劣化などによる修理を行った。



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
適切な管理運営業務を行うとともに、経年劣化などによる修理を行い、市民に安定した施設提供を図る。	男女共同参画センター施設総合管理委託 男女共同参画センター管理業務委託 ステーション府中中河原ビル管理費

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続		B
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）		
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）		
3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）		
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1
	2 他事業との整理・統合	
D 休止・廃止等	1 休止	
	2 廃止	
	3 完了	

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	35	45	0330000	施設管理費 管理委託料	15,359,000	15,324,614	17,163,000
2	01	10	35	45	0331000	施設管理費 光熱水費	3,930,000	3,421,372	3,986,000
3	01	10	35	45	0332000	施設管理費 諸経費	2,125,000	1,461,649	3,281,000
4	01	10	35	45	0333000	負担金 ステータ府中中河原管理組合	6,822,000	6,867,631	6,916,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							28,236,000	27,075,266	31,346,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名		やちほ管理運営事業					事務事業コード		30380100
概要		市民保養所の管理及び運営							
総合計画	基本施策	1	互いを尊重し、つながり合うまちづくりの推進			主担当部課名	生活環境部 産業振興課		
	施策	38	都市間交流の促進			事業類型	任意事業		
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	昭和60年度 ～		見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等		府中市民保養所条例、府中市民保養所条例施行規則、姉妹都市盟約							
国土強靱化地域計画		該当なし	交付金・補助金等の申請		該当なし	交付金・補助金等の名称			
対象		市民、姉妹都市・友好都市住民、市内在勤とその家族、その他の方							
事業目標		市民に休養の場を提供し、心身のリフレッシュ及び健康の増進を図る。							
事業内容		市民と姉妹都市・友好都市の住民の保養の場として、姉妹都市である長野県佐久穂町に市民保養所やちほを設置し、指定管理者制度により管理運営をしている。 客室13室（和室12室、洋室1室）、浴場、大広間を有する市民保養所は、心身のリフレッシュや健康増進を図ること及び佐久穂町との協働活動や交流事業の拠点として、市民等が利用することができる。 指定管理者のノウハウにより、利用者のニーズにきめ細かく対応したサービスを提供するとともに、長野県産の食材を取り入れた食事提供や、指定管理者主催のバスツアーの実施などにより、利用率の向上を図っている。昭和60年に開設した施設のため、経年劣化により修繕の必要性が生じており、軽微な修繕は指定管理者が行っているが、大規模な修繕は市が行うこととなっている。							

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	-	□	□	□	□	□	□	□	□
要因の具体的内容	譲渡を検討														
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						1	2	3	4	5	6	7	8
								□	□	□	□	□	□	□	□
要因の具体的内容															

(※) 要因の類型

- 1 概ね計画通り実施した
2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	57,605,000	76,136,000	95,315,000	275,760,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	17,000,000	20,000,000	258,000,000	0	0
一般財源	57,605,000	59,136,000	75,315,000	17,760,000	0	0
予算現額	57,605,000	86,938,000	97,670,000	0	0	0
決算額	56,604,575	86,936,703	96,185,763	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	20,000,000	14,120,000	0	0	0
一般財源	56,604,575	66,936,703	82,065,763	0	0	0
執行率	98.3%	100.0%	98.5%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.30	0.60	0.60			
職員人件費	2,350,442	4,847,295	4,787,395			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	63,895	99,593	105,689			
総コスト	59,018,912	91,883,591	101,078,847	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 D 休止・廃止等
市民保養所を指定管理者により管理運営（5年目） 安定的かつ質の高いサービスの提供、効率的・効果的な施設管理、地場食材を取り入れた食事メニューの開発などに取り組んだ。今年度については新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言の発令による休館がなく、利用者の増加となった。	多様化する利用者のニーズに対応するため、長野県産食材の積極的な活用などしているが、新型コロナウイルス感染症の影響が尾を引き、効果の検証が困難となっている。	



☐ A 重点化・拡大
☐ B 現状のまま継続
☐ C 見直し
☐ D 休止・廃止
R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組（Plan）		R 5年度の方向性（Plan）	
令和5年3月31日をもって現指定管理期間が満了することから、運営手法を直営方式に切り替える。令和6年度譲渡までの間、施設管理及び運営を適切に行い、保養所機能による市民サービスを継続することしたい。		令和5年3月31日をもって現指定管理期間が満了することから、運営手法を直営方式に切り替える。令和6年度譲渡までの間、施設管理及び運営を適切に行い、保養所機能による市民サービスを継続することしたい。	
R 5年度実績（Do）		R 5年度評価（Check）	評価内容 C 見直して継続
施設管理及び運営を適切に行い、保養所機能による市民サービスを継続しつつ譲渡を行った。		譲渡までの間、施設管理及び運営を適切に行った。	



☐ A 重点化・拡大
☐ B 現状のまま継続
☒ C 見直し
☐ D 休止・廃止
R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
市民向けに旧府中市民保養所「やちほ」で使用できる館内利用券を1人1泊2,000円分発行する。	施設の譲渡後も佐久穂町への訪問を促し、姉妹都市交流に資するよう、館内利用券を発行したが、館内利用券の利用実績等を注視しながら、今後の方向性を検討していく。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	C	令和3年3月に宿泊機能・サービスの今後の在り方に係る基本方針を策定し、府中市民保養所「やちほ」を今後保有しないこととした。この方針に基づきサウンディング調査を実施した結果、民間事業者の参入の可能性があったため、譲渡先事業者をプロポーザル方式で選定し、建物譲渡契約を締結し令和6年4月1日に引き渡し完了し、当該施設の運営を終了した。 令和6年度については、佐久穂町への訪問を促し、姉妹都市交流に資するよう、旧府中市民保養所「やちほ」で使用できる館内利用券を発行する。
B 現状のまま継続	2	
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）		
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）		
3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）		
C 見直して継続	2	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止	2	
2 廃止		
3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	30	0506100	旧市民保養所館内利用券発行事業費			6,280,000
2	01	15	05	30	0507000	やちほ管理運営費 業務運営委託料	60,000,000	60,000,000	
3	01	15	05	30	0508000	やちほ管理運営費 管理委託料	10,000,000	10,000,000	
4	01	15	05	30	0509000	やちほ管理運営費 光熱水費及び燃料費	13,380,000	15,968,073	
5	01	15	05	30	0510000	やちほ管理運営費 諸経費	3,835,000	3,441,690	
6	01	15	05	30	0511500	負担金 市民保養所解体費（債務負担行為解消分）			269,480,000
7	01	15	05	30	0515500	保養所整備事業費 譲渡事業者選定支援業務委託料	7,100,000	6,776,000	
8	01	15	05	30	0519000	保養所整備事業費 緊急整備工事費	1,000,000	0	
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							95,315,000	96,185,763	275,760,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名				姉妹都市交流事業				事務事業コード		30380200	
概要		姉妹都市佐久穂町との交流事業の実施									
総合計画	基本施策	1	互いを尊重し、つながり合うまちづくりの推進				主担当部課名	市民協働推進部 多様性社会推進課			
	施策	38	都市間交流の促進				事業類型	任意事業			
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	昭和58年度～		見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり			
根拠法令等											
国土強靱化地域計画		該当なし	交付金・補助金等の申請		該当なし	交付金・補助金等の名称					
対象		市内及び市外の方									
事業目標		姉妹都市の文化、教育、経済、産業など広汎な分野で、地域特性を生かした交流活動により両町・市の住民の交流を促進する。									
事業内容		佐久穂町への訪問事業としては、市民を対象とした親子とうもろこし収穫体験、バスハイク等を行っている。 佐久穂町からは、桜まつりや商工まつり等のイベントの際に来訪して特産物の販売や姉妹都市交流の紹介を行っている。									

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① 市が実施した佐久穂町との交流事業に参加した市民の数	108	計画値	108	110	112	115	115	1	2	3	4	5	6	7	8
	人	実績	-	50	-	-	-	☐	☐	☐	☐	☐	☒	☐	☐
要因の具体的内容	新型コロナウイルス感染症拡大防止のために中止としていた事業を再開したが、コロナ禍前の実績値には戻っていない。														
		計画値						1	2	3	4	5	6	7	8
		実績						☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容															

(※) 要因の類型

- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	649,000	459,000	564,000	443,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	210,000	210,000	210,000	210,000	0	0
一般財源	439,000	249,000	354,000	233,000	0	0
予算現額	657,000	306,000	564,000	0	0	0
決算額	10,560	20,887	186,361	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	165,000	0	0	0
一般財源	10,560	20,887	21,361	0	0	0
執行率	1.6%	6.8%	33.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.30	0.50	0.50			
職員人件費	2,350,442	4,039,413	3,989,496			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	926,706	0	0			
総コスト	3,287,708	4,060,300	4,175,857	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
○市民保養所やちほを使用する交流事業と、使用しない交流事業について、佐久穂町と打合せを行った ○協働まつりに佐久穂姉妹都市交流協会が出店し、特産品を販売しながら、佐久穂町のPRを行った	○人の往来を抑制するため、訪問事業などは実施できなかった。 ○佐久穂町や府中友好都市交流協会と、令和5年度に交流事業を開始すると決定した	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組（Plan）		R 5年度の方向性（Plan）	
府中友好都市交流協会の事業を再開し、両町・市民の交流をより深める。		○親子とうもろこし収穫体験：8月1日 ○商工まつり：8月4日～6日 ○八千穂高原自然の旅：10月上旬（日帰り） ○秋の友好訪問：10月中旬～下旬（1泊2日） ○協働まつり：11月25日・26日 ○桜まつり：3月30日・31日	
R 5年度実績（Do）		R 5年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
○親子とうもろこし収穫体験 8月1日実施、50名が参加、長野県佐久穂町の畑でとうもろこしの収穫体験を行った。 ○まつり 商工まつり、協働まつり、桜まつりに参加。佐久穂町の特産物の販売と姉妹都市の紹介を行った。 ○佐久穂町からの友好訪問 佐久穂姉妹都市交流協会が府中市を友好訪問し、東京競馬場等を訪れた。		佐久穂町・府中市を訪れる事業を4年ぶりに再開し、両町・市民が交流を深めた。また、3つのまつりでの特産物の販売を通し、佐久穂町を市民に周知した。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
親子とうもろこし収穫体験等を通じて両町・市民の交流を深めつつ、チラシや市の広報等を通じて、多くの市民に佐久穂町を周知する。	○商工まつり：8月3日・4日 ○親子とうもろこし収穫体験：8月21日 ○八千穂高原自然の旅：10月8日（日帰り） ○府中市への友好訪問：未定 ○協働まつり：11月23日・24日 ○桜まつり：3月22日・23日

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	両町・市民の交流促進と姉妹都市の認知向上のための取組を検討・実施する。
B 現状のまま継続	B	両町・市民の交流促進と姉妹都市の認知向上のための取組を検討・実施する。
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）	B	両町・市民の交流促進と姉妹都市の認知向上のための取組を検討・実施する。
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）		
3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）		
C 見直して継続	1	両町・市民の交流促進と姉妹都市の認知向上のための取組を検討・実施する。
D 休止・廃止等	1	両町・市民の交流促進と姉妹都市の認知向上のための取組を検討・実施する。

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	35	10	0275000	姉妹都市交流事業費	564,000	186,361	443,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							564,000	186,361	443,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名					友好都市交流事業			事務事業コード		30380300	
概要		友好都市ウィーン市ヘルナルス区との交流事業の実施									
総合計画	基本施策	1	互いを尊重し、つながり合うまちづくりの推進				主担当部課名	市民協働推進部 多様性社会推進課			
	施策	38	都市間交流の促進				事業類型	任意事業			
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度		平成 4年度 ～		見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり		
根拠法令等											
国土強靱化地域計画		該当なし		交付金・補助金等の申請		該当なし		交付金・補助金等の名称			
対象		市内及び市外の方									
事業目標		友好都市との交流を推進し、市民の国際理解の進展に努める。									
事業内容		市内の高校生を対象としたホームステイ派遣事業を毎年実施。 ヘルナルス区からの訪問団やホームステイ派遣生の受入れを行い、市民との交流を実施。 友好都市写真展の開催やホームページを活用して友好都市を紹介。									

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度										
① 友好都市ヘルナルス区へのホームステイ派遣者数(年間)	6	計画値	6	6	6	6	6	要因の類型(※)							
								1	2	3	4	5	6	7	8
	人	実 績	-	6	-	-	-	☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容	新型コロナウイルス感染症拡大防止のために中止としていた事業を再開した。例年6名を派遣している。														
		計画値						要因の類型(※)							
								1	2	3	4	5	6	7	8
		実 績						☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容															

- (※) 要因の類型
- 1 概ね計画通り実施した

2 市民等のニーズが増加し計画を上回った

3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った

4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った

6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった

7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった

8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	6,533,000	21,310,000	9,025,000	8,429,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	12,100,000	1,000,000	0	0	0
一般財源	6,533,000	9,210,000	8,025,000	8,429,000	0	0
予算現額	6,525,000	20,375,000	9,093,000	0	0	0
決算額	3,064,949	18,447,024	8,525,635	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	11,000,000	800,000	0	0	0
一般財源	3,064,949	7,447,024	7,725,635	0	0	0
執行率	47.0%	90.5%	93.8%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.60	1.50	1.50			
職員人件費	4,700,884	12,118,238	11,968,487			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	1,853,412	0	0			
総コスト	9,619,245	30,565,262	20,494,122	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
○記念誌の作成 ○市長・市議会議員・市民訪問団によるヘルナルス区訪問 期間：令和4年10月4日～10月10日 訪問人数：22人 ○府中市・ウィーン市ヘルナルス区友好協定締結30周年記念展 期間：11月1日～3日 来場者数：528人	ヘルナルス区と友好協定30周年記念を祝うことができ、これまでのヘルナルス区との交流を市民に紹介することができた。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
青少年ホームステイ相互派遣事業を再開し、また、ヘルナルス区訪問団を受入れ、本市との交流をより深める。	○ヘルナルス区からのホームステイ受入れ事業 期間：7月22日～7月31日 受入れ人数：6人 ○ヘルナルス区へのホームステイ派遣事業 期間：8月10日～21日 派遣人数：6人 ○ヘルナルス区訪問団の府中来訪 期間：10月27日～11月4日 人数：18人

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
○ヘルナルス区からのホームステイ受入れ事業 期間：7月22日～31日 受入れ人数：6人 ○ヘルナルス区へのホームステイ派遣事業 期間：8月10日～21日 派遣人数：6人 ○ヘルナルス区訪問団の府中来訪 期間：10月27日～11月4日 人数：18人	本市とヘルナルス区との交流の根幹をなす青少年ホームステイ相互派遣事業を4年ぶりに再開し、両市区から6人ずつ青少年を相互に派遣した。また、総勢18人のヘルナルス区友好訪問団が本市を訪れた際には、市内施設見学や学校訪問等を通し、交流を深めた。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
青少年ホームステイ相互派遣事業を実施し、両市区の友好関係を深めるほか、市民への事業周知を行う。	○ヘルナルス区からのホームステイ受入れ事業 期間：7月20日～29日 受入れ人数：6人 ○ヘルナルス区へのホームステイ派遣事業 期間：8月8日～19日 派遣人数：6人

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	引き続き、青少年ホームステイ相互派遣事業を実施し、両市区の友好関係を深める。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）		
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）		
3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）	1	
C 見直して継続		
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	35	10	0274000	友好都市交流事業費	9,025,000	8,525,635	8,429,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							9,025,000	8,525,635	8,429,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名				多文化共生推進事業				事務事業コード		30390400	
概要		外国人市民の支援、多文化共生に対する市民意識の醸成等事業の実施									
総合計画	基本施策	1	互いを尊重し、つながり合うまちづくりの推進				主担当部課名		市民協働推進部 多様性社会推進課		
	施策	39	多文化共生の推進				事業類型		任意事業		
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度		令和 4年度 〜		見直しの裁量		市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等											
国土強靱化地域計画		該当なし		交付金・補助金等の申請		該当なし		交付金・補助金等の名称			
対象		市内及び市外の方									
事業目標		外国人市民もともに安心して暮らすことができるまちづくり									
事業内容		日本語学習会や多言語を含む分かりやすい情報提供の充実 外国人市民の支援及び地域活動への参加促進 市民の多文化共生意識を醸成するためのイベント等の実施 外国人市民への相談支援									

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① 外国人市民の日本語学習会参加者数	3,900	計画値	4,000	4,200	4,500	4,800	4,800	1	2	3	4	5	6	7	8
	人	実績	2,245	2,189	-	-	-	☐	☐	☐	☐	☐	☒	☐	☐
要因の具体的内容	新型コロナウイルス感染症及び日本語学習会の会場移転の影響により参加者数が減少しており、令和元年度の実績値に戻っていない。														
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容															

- (※) 要因の類型
- 1 概ね計画通り実施した

2 市民等のニーズが増加し計画を上回った

3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った

4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った

6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった

7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった

8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	16,734,000	24,416,000	23,425,000	27,213,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	300,000	300,000	300,000	625,000	0	0
一般財源	16,434,000	24,116,000	23,125,000	26,588,000	0	0
予算現額	16,734,000	28,774,000	24,197,000	0	0	0
決算額	12,970,921	24,106,842	23,110,708	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	130,000	110,000	0	0	0
一般財源	12,970,921	23,976,842	23,000,708	0	0	0
執行率	77.5%	83.8%	95.5%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.45	1.70	1.70			
職員人件費	11,360,470	13,734,003	13,564,285			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	4,479,080	0	0			
総コスト	28,810,471	37,840,845	36,674,993	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
○日本語学習会 206回 (うち自主学習34回を含む) 2,245人参加 ○児童学習支援 25回 190人 ○府中インフォライン 1,200部×4回 発行 ○各種文化交流事業の実施 ○市民団体の国際交流に対する後援	府中国際交流サロンにおいて日本語学習会を実施したほか、府中市多文化共生センターDIVEにおいてウクライナ避難民等の外国人相談に対応した。また、物価高騰に対応するため困窮外国人支援事業を行い、申請に応じて物資を提供した。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組（Plan）		R 5年度の方向性（Plan）
・府中インフォラインを廃止し、市ホームページ等に多言語で外国人向け生活情報を掲載する。		・より効果的な多言語情報発信を行うため、府中インフォラインを廃止し、市ホームページ等を活用して外国人向け生活情報を発信する。
R 5年度実績（Do）	R 5年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
○日本語学習会 201回（うち自主学習20回を含む） 2,189人参加 ○児童生徒の居場所事業 142回 395人 ○府中インフォライン 1,200部×1回 発行 ○外国人相談 265件（行政書士・弁護士による専門家相談につながった件数を含む） ○各種文化交流事業の実施 ○市民団体の国際交流に対する後援	・国際交流サロンにおいて日本語学習会を実施したほか、多文化共生センターDIVEにおいて外国人相談を実施した。 ・令和5年4月号をもって府中インフォラインを廃止し、インフォラインに代わる情報発信手段として、多文化共生センターDIVEのSNSを使った情報発信に努めたほか、庁内各課が作成する手続き書類等の多言語翻訳を行った。 ・市ホームページ等でのやさしい日本語による情報発信に向け、調査研究を進めた。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
・市ホームページにやさしい日本語の自動翻訳機能を導入する。	・多文化共生センターDIVEのSNSを使った情報発信を進める。 ・各課が作成する手続き案内等の多言語翻訳を進める。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性	
A 重点化・拡大して継続		B	多文化共生センターDIVEにて令和5年度から本格的に開始した外国人相談事業について、1年間で出てきた課題や他市の外国人相談窓口の例を参考にしつつ、より良い運営に向け、運営方法等の整理を進める。
B 現状のまま継続			
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）			
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）			
3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）			
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1	
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	35	10	0273000	国際交流推進事業費	21,265,000	20,777,572	24,988,000
2	01	10	35	10	0275500	ホストタウン交流事業費	1,692,000	1,287,167	389,000
3	01	10	35	10	0278500	負担金 多文化共生センター管理費	276,000	251,969	252,000
4	01	50	05	20	1242000	補助金 外国人学校児童・生徒保護者	192,000	794,000	1,584,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							23,425,000	23,110,708	27,213,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名		ちびっ子文化祭運営事業				事務事業コード		30400100	
概要		文化センターで活動している小・中学生が年1回市内のホールで日頃の成果を発表する。							
総合計画	基本施策	1	互いを尊重し、つながり合うまちづくりの推進			主担当部課名	市民協働推進部 地域コミュニティ課		
	施策	40	地域コミュニティの活性化支援			事業類型	任意事業		
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	平成 2年度 ～		見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等									
国土強靱化地域計画		該当なし	交付金・補助金等の申請		該当なし	交付金・補助金等の名称			
対象		参加資格は文化センターで活動した小・中学生。文化センターが主催する児童サークル活動の参加者、コミュニティ事業等創作教室の製作者及び児童館作品の参加者。							
事業目標		日頃文化センターで活動している小・中学生が、年1回一堂に会し、活動の成果を発表する場とふれあいの場を提供する。							
事業内容		各文化センター選出の児童連絡協議会委員によって組織された実行委員会に市が委託し、年1回市内ホールで11文化センターで活動している小中学生の発表と展示を実施する。また、来場者向けにお遊びコーナーを設け実行委員による簡単な工作指導を行う。							

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① 参加者数(出品・出演者数)	854	計画値	854	850	850	850	854	1	2	3	4	5	6	7	8
	人	実績	1,079	1,274	-	-	-	☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容	出品団体と出演団体ともに、前年度までのコロナ禍による行動制限をなくしたことにより、参加者数及び参加者家族等の観覧者数が大幅に増加した。このことから目標は達成されたと認識している														
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容															

- (※) 要因の類型
- 1 概ね計画通り実施した

2 市民等のニーズが増加し計画を上回った

3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った

4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った

6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった

7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった

8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	2,351,000	2,231,000	2,179,000	1,831,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,351,000	2,231,000	2,179,000	1,831,000	0	0
予算現額	2,351,000	2,231,000	2,179,000	0	0	0
決算額	585,382	2,230,880	2,178,788	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	585,382	2,230,880	2,178,788	0	0	0
執行率	24.9%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	5.85	5.30	5.30			
職員人件費	45,833,621	42,817,773	42,288,652			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	585,382	2,612,389	2,454,437			
総コスト	47,004,385	47,661,042	46,921,877	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
新型コロナウイルス感染症が減少傾向にある中、府中の森芸術劇場にて感染予防対策を講じながら実施することができた。 展示部門 会場 平成の間 出展者769名 入場者718名 発表部門 会場 ドリーむホール 出演者22サークル・310名 入場者1,124名	新型コロナウイルス感染症予防対策を講じながら、PR等の宣伝も学校のみにとった開催となったものの4年ぶりの実施となった。発表部門ではどのサークルも練習の成果を発揮し、観覧者の入場制限をしていたことにより空席が目立ったものの感動もある大変盛りあがったものとなった。展示部門では工夫を凝らした様々な作品が並び、来場者を楽しませていた。未来を担う子供たちのふれあう場として、大変有意義なイベントとなった。ただし、コロナ禍により過去3年間中止となり、今回は全面的なPRをせず入場制限もしたこと、この状況に比較対象もなく形状評価することは難しい。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組（Plan）		R 5年度の方向性（Plan）	
新型コロナウイルス感染症予防対策による様々な規制も緩和される中、会場は同じく府中の森芸術劇場のどリーむホールを使用する。入場制限も解除して開催する予定である。		コロナ禍も収束に向かうことを期待し観覧入場に制限は行わず、従来の開催方式に戻していく予定である。PRについても大々的にし、かつての盛況を取り戻すとともに、内容もまずはコロナ禍以前のものに戻していきたい。	
R 5年度実績（Do）		R 5年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
コロナ禍による行動制限をしなかったことにより、参加者数が増加した。 展示部門 府中の森芸術劇場 平成の間 出展者977名（83団体） 入場者758名 発表部門 府中の森芸術劇場 どリーむホール 出演者297名（20団体） 入場者1,382名		会場予約の時点でコロナ禍による影響を想定することができなかったため、ソーシャルディスタンスを確実に確保できる会場の広さが確保できるどリーむホールで開催した。結果的に開催時点には行動制限が求められていなかったことから、多くの観覧者が入場し従前の規模で実施することができた。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
長年会場としてきた府中の森芸術劇場は改修工事のためR6は使用できないことから、R4から会場の検討をはじめ、市民活動センタープラッツのバルトホールおよび会議室使用を決定した。バルトホールの舞台はこれまでより狭小のため、多人数の団体は複数回に分けて発表すること、展示作品数を限定すること、客席が少ないため入場者制限することなど、実施方法について多角的な検討が必要と認識している。またR5には感染症対策としての入場制限ではなく、観覧を希望する出演児童の関係者に紙製のリストバンドを予め配布し不審者の対策を講じたところ好評だったためR6も取り組む想定にしている。	従前と異なる会場での実施のため、様々な視点から検討が必要であるが、コロナ禍を経て事業のあり方を改めて見直す良い機会ととらえて、安全安心であり、参加児童の満足度を高められる実施方法を前向きに検討する。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	会場変更による実施方法の見直しが必要だが、児童の日常の活動を発表する場として継続して実施していくことが求められている。
B 現状のまま継続	1	
1 大幅な見直しは必要ない(右欄に理由を具体的に記載)		
2 見直しには法令等の改正が必須(右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能(右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止	1	
2 廃止		
3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	35	15	0288000	ちびっ子文化祭運営費	2,179,000	2,178,788	1,831,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,179,000	2,178,788	1,831,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名		自主活動奨励事業				事務事業コード		30400200
概要		年間を通して実施する児童サークル活動を支援するほか、児童館に指導員を配置する。						
総合計画	基本施策	1	互いを尊重し、つながり合うまちづくりの推進			主担当部課名	市民協働推進部 地域コミュニティ課	
	施策	40	地域コミュニティの活性化支援			事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	昭和46年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等		府中市児童館条例						
国土強靱化地域計画		該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称			
対象		(児童館サークル活動) 市内小・中学生 (児童館の自由来館) 未就学児と同伴の保護者・市内小・中学生						
事業目標		健全育成に重要な体験活動の参加機会を提供する。また児童館の役割である「子どもの居場所づくり」を推進していく。						
事業内容		各文化センターにおいて、子どもの興味や関心のあるサークルや教室を企画・提供し、一人ひとりの可能性を伸ばし、集団で遊ぶ楽しさを学ぶ。また、フリーに来館する子どもの健全育成を図るため児童館に週5日指導員を配置し、「遊び」を管理・指導する。						

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① 児童館奨励事業参加者数	48,727	計画値	49,000	50,000	51,000	52,000	52,000	1	2	3	4	5	6	7	8
	人	実績	55,999	65,874	-	-	-	☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容	コロナ禍による行動制限が緩和され、屋内外での集団での活動が徐々に日常化されてきており、昨年度より参加者数が増加した。														
② 児童館来館者数	41,532	計画値	55,000	60,000	65,000	70,000	70,000	要因の類型(※)							
	人	実績	48,074	57,666	-	-	-	☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容	コロナ禍による行動制限が緩和され、屋内外での集団での活動が徐々に日常化されてきており、昨年度より参加者数が増加した。														

(※) 要因の類型

- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	13,580,000	14,415,000	14,064,000	15,414,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	56,000	39,000	34,000	9,000	0	0
一般財源	13,524,000	14,376,000	14,030,000	15,405,000	0	0
予算現額	13,580,000	14,415,000	14,064,000	0	0	0
決算額	11,997,763	13,002,860	13,368,669	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	38,600	31,600	9,600	0	0	0
一般財源	11,959,163	12,971,260	13,359,069	0	0	0
執行率	88.3%	90.2%	95.1%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	5.50	5.30	5.50			
職員人件費	43,091,439	42,817,773	43,884,451			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	2,119,765	2,612,389	2,547,057			
総コスト	57,208,967	58,433,022	59,800,177	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
・サークル活動 料理・絵画・ダンス等 34サークル 合計519回 のべ7,226人参加 ・子ども科学体験事業 各館1回 のべ717人参加 ・児童館指導員の配置 平日2時30分～5時 (水曜日2時～5時) 春・夏・冬休み1時～5時 年間9,135時間	新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じて、安心して過ごすことができる児童館を運営した。また、サークル活動については参加者の体調チェックや密を避けるため少人数にグループ分けをして時間をずらすなどの対策を講じて実施した。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
各文化センターにて実施 サークル活動 料理・絵画・ダンス等 32サークル 子ども科学体験事業 各1回 児童館指導員の配置 平日2時30分～5時 (水曜日2時～5時) 春・夏・冬休み1時～5時 年間8,733時間を予定	引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じて、安心して過ごすことができる児童館を管理運営する。また子どもの下校時刻や長期休暇期間に柔軟に対応する地域の居場所づくりを実施するとともに、子どもたちが参加したくなる企画・イベントを引き続き発信していく。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
各文化センターにて実施 サークル活動 料理・絵画・ダンス等 34サークル 子ども科学体験事業 23回 児童館指導員の配置 平日2時30分～5時 (水曜日2時～5時) 春・夏・冬休み1時～5時	・児童館におけるサークル活動は、予定どおりの規模感で実施し、児童の自主的な活動環境を整備できた。 ・子ども科学体験事業は、児童の体験型事業として実施しており、当初の予定以上の回数を実施できたことで、児童の好奇心や探求心の向上に資することができた。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
各文化センターにて実施 サークル活動 料理・絵画・ダンス等 34サークル 子ども科学体験事業 各館 児童館指導員の配置 平日2時30分～5時 (水曜日2時～5時) 春・夏・冬休み1時～5時	・児童館サークルの活動は、昨年度と同様の規模を維持し、児童の放課後の居場所の充実を図る。 ・本市では児童館の利用対象者を中学生までに定めているが、社会的には高校生の居場所のあり方の議論の中で児童館のあり方の検討が求められている。他自治体の取組を参考にしながら、本市で取り組めることを関係部署と連携して試験的に導入していく。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続		従前から取り組む児童館サークル活動や子ども科学体験事業の継続実施と併せて、児童館のあり方を検討し、対象者や開館時間の拡大を検討する。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）		
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）		
3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）		
C 見直して継続	1 見直し・縮小	
	2 他事業との整理・統合	
D 休止・廃止等	1 休止	
	2 廃止	
	3 完了	

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	35	15	0289000	自主活動奨励費	14,064,000	13,368,669	15,414,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							14,064,000	13,368,669	15,414,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名				自治振興助成事業				事務事業コード		30400300	
概要		自治会、町会等に回覧物の各世帯へ配付を委託する。									
総合計画	基本施策	1	互いを尊重し、つながり合うまちづくりの推進				主担当部課名		市民協働推進部 地域コミュニティ課		
	施策	40	地域コミュニティの活性化支援				事業類型		任意事業		
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度		昭和55年度 ～		見直しの裁量		市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等		府中市自治振興業務の委託に関する要綱									
国土強靱化地域計画		該当なし		交付金・補助金等の申請		該当なし		交付金・補助金等の名称			
対象		地域住民が任意に組織する1世帯以上で構成された自治会等のうち、自治振興業務を委託しようとする日の属する年度の前年度12月末日までに自治会等として市に届出のあった団体。									
事業目標		市からの情報等の伝達を自治会等に委託することにより、幅広く市民に情報を周知でき、かつ住民同士の交流が生まれ地域住民の円滑なコミュニティづくりを進める。									
事業内容		当該年度の4月1日現在の世帯数に定額（1世帯以上15世帯未満は200円、15世帯以上は250円）を乗じた金額を、自治会等の申請により支払う。									

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① 自治会加入世帯数	68, 045	計画値	68, 050	68, 100	68, 150	68, 200	68, 200	1	2	3	4	5	6	7	8
	世帯	実績	66, 845	66, 081	-	-	-	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☒
要因の具体的内容	自治会の活動の担い手が高齢化により不足しており、休会・解散する自治会が増加。自治会数の減少に伴い自治会加入世帯数も減少している。														
② 受託自治会数	351	計画値	348	349	350	351	351	要因の類型(※)							
	数	実績	349	334	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
			☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☒
要因の具体的内容	自治会数の減少に伴い申請する自治会数も減少した。														

- (※) 要因の類型
- 1 概ね計画通り実施した

2 市民等のニーズが増加し計画を上回った

3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った

4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った

6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった

7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった

8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	17, 028, 000	17, 003, 000	16, 750, 000	16, 659, 000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	17, 028, 000	17, 003, 000	16, 750, 000	16, 659, 000	0	0
予算現額	17, 028, 000	17, 003, 000	16, 750, 000	0	0	0
決算額	16, 608, 850	16, 298, 200	16, 055, 400	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	16, 608, 850	16, 298, 200	16, 055, 400	0	0	0
執行率	97. 5%	95. 9%	95. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
(人件費)						
職員数	2. 85	5. 30	5. 30			
職員人件費	22, 329, 200	42, 817, 773	42, 288, 652			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	1, 098, 423	2, 612, 389	2, 454, 437			
総コスト	40, 036, 473	61, 728, 362	60, 798, 489	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
令和4年4月1日現在 ・登録団体 386団体 (うち対象団体 374団体) 委託団体数 349団体 ・対象世帯数 66,760世帯 委託世帯数 65,226世帯		新型コロナウイルス感染症拡大の収束状況をみて、令和4年7月から紙媒体の回覧板を復活させた。また紙媒体以外の情報伝達方法として、回覧板の電子化に向けた試行事業を開始した。


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
令和5年4月1日現在 ・登録団体 386団体 (うち対象団体 374団体) 10世帯未満対象外 (12) 委託団体数 374団体 (目標) ・対象世帯数 66,760世帯 委託世帯数 66,760世帯 (目標)	紙媒体の回覧板を継続しつつ、回覧の電子化に積極的かつ協力的な自治会に電子回覧板を試用していただき、電子回覧板の実用化を目指す。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
令和5年4月1日現在 ・登録団体 386団体 (うち対象団体 374団体) 10世帯未満対象外 (12) 委託団体数 334団体 ・対象世帯数 66,760世帯 委託世帯数 64,253世帯		月に一回、自治会長宅もしくは回覧物送付先に回覧物を送付し、市からの情報発信を継続して行った。また、紙の回覧と併用して毎月20日の正午に市公式LINEを用いた電子回覧の配信を行っており、3月の配信時の登録者数は3,396人と運用開始から順調に増加している。


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
令和6年4月1日現在 ・登録団体 383団体 (うち対象団体 370団体) 10世帯未満対象外 (13) 委託団体数 370団体 (目標) ・対象世帯数 65,985世帯 委託世帯数 65,985世帯 (目標)	紙の回覧は特に高齢者からの需要があるため継続して行う。電子回覧は現在、配信エリアが東部・中部・西部の三つに分かれているが、対象とする圏域が広い。紙の回覧と電子回覧での配信内容が異なる場合がある。配信エリアを文化センター圏域に変更する等、より実態に即した内容を配信することも検討し、登録者数の増加を目指す。

R 7年度における事業の位置付け			事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続		B	紙の回覧は引き続き月一回行う。電子回覧の配信開始に伴い、回覧物の各世帯への配布を目的としている自治振興委託の内容を見直しを検討し、円滑な地域コミュニティの醸造の促進につなげたい。
B 現状のまま継続			
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）			
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）			
3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）			
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1	
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	35	15	0282000	自治振興委託費	16,750,000	16,055,400	16,659,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							16,750,000	16,055,400	16,659,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名		コミュニティ文化祭運営事業					事務事業コード	30400400
概要		文化センターを拠点に活動する社会教育登録団体（自主グループ）が一堂に会し日頃の成果を発表する						
総合計画	基本施策	1	互いを尊重し、つながり合うまちづくりの推進			主担当部課名	市民協働推進部 地域コミュニティ課	
	施策	40	地域コミュニティの活性化支援			事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	昭和56年度 ～		見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等								
国土強靱化地域計画		該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称			
対象		参加資格は文化センターに登録している社会教育登録団体（自主グループ）の会員						
事業目標		文化センターを拠点に活動する社会教育登録団体（自主グループ）が一堂に会し、日頃の成果を発表する機会を提供し、ふれあいや交流を深めるとともに市民文化の向上を図る。						
事業内容		各文化センターから選出された委員で組織された実行委員会に事業の企画運営を委託し、年に1回市内ホールで展示部門、発表部門に分かれて実施する。						

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① 参加者数（出品・出演者数）	3,535	計画値	3,535	3,535	3,535	3,535	3,535	1	2	3	4	5	6	7	8
	人	実績	1,523	1,171	-	-	-	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☒
要因の具体的内容	参加対象の自主グループの新規加入者が全般的に減少、メンバーの高齢化が進んだことが影響し、展示・発表人数共に減少。なお基準値について、重複を含む入場者全員を数えていたが、R4年度以降はコロナ対策として検温人数を数えており、その値を記入している。														
② 参加団体数（展示会場・発表会場）	90	計画値	90	90	90	90	90	1	2	3	4	5	6	7	8
	団体	実績	56	52	-	-	-	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☒
要因の具体的内容	参加対象の自主グループの新規加入者が全般的に減少、メンバーの高齢化が進んだことが影響し、展示・発表団体共に減少。														

- (※) 要因の類型
- 1 概ね計画通り実施した

2 市民等のニーズが増加し計画を上回った

3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った

4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った

6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった

7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった

8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	1,426,000	1,355,000	1,288,000	1,288,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,426,000	1,355,000	1,288,000	1,288,000	0	0
予算現額	1,426,000	1,355,000	1,288,000	0	0	0
決算額	0	1,202,327	1,286,303	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	1,202,327	1,286,303	0	0	0
執行率	0.0%	88.7%	99.9%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.65	5.30	5.30			
職員人件費	5,092,625	42,817,773	42,288,652			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	19,188	2,612,389	2,454,437			
総コスト	5,111,813	46,632,489	46,029,392	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 C 見直して継続
展示部門：令和5年3月4日・5日午前10時～午後3時に、府中の森芸術劇場ふるさとホールホワイエにて自主グループによる作品展示を実施 発表部門：令和5年3月5日午前10時半～午後3時に、府中の森芸術劇場ふるさとホールにて自主グループによる発表会を実施。	計画どおり、コロナ感染症対策を実施したうえで、府中市内の自主グループが集いふれあい交流を行うことができた。一方で参加団体人数・団体数が例年よりも減少したことから、展示会場を例年の平成の間ではなく、ふるさとホールホワイエ（ロビー）に変更した。市内自主グループの団体数は減少傾向にあることから、参加団体数について、今後も減少していくことが予想されるため、コミュニティ文化祭のさらなるPRと、参加団体数の規模に合わせた適切な会場設定が課題である。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
第41回コミュニティ文化祭 令和6年2月17日（土）～18日（日） 会場 府中の森芸術劇場 ふるさとホール及び平成の間 ※展示会場（平成の間orふるさとホールホワイエ）については、コミュニティ文化祭実行委員会にて検討予定。	各文化センターの自主グループ連絡会等においてコミュニティ文化祭参加を呼びかけ、参加者数の増加を目指す。 参加団体数に合わせ、適切な会場設置をする。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 C 見直して継続
1 展示部門 (1) 日程 令和6年2月17日（土）、18日（日） (2) 会場 府中の森芸術劇場平成の間 (3) 参加団体数 11団体（昨年度：12団体） (4) 作品数 219点（昨年度：250点） 2 発表部門 (1) 日程 令和6年2月18日（日） (2) 会場 府中の森芸術劇場ふるさとホール (3) 参加団体数 41団体（昨年度：44団体） (4) 演目数 37プログラム（昨年度：40プログラム） (5) 出演者数 341人（昨年度：336人）	①計画どおり事業を実施できたか ・両部門ともに昨年度と同程度の規模で計画どおり実施することができた。 ②課題 ・実行委員会では平成の間で実施することとしたが、参加団体数（作品数）に対して会場が広く、より多くの団体や別の事業を行える余地がある。 ・自主グループの減少に伴い、参加団体数が毎年減少している。 ③改善・充実すべき点 ・より多くの自主グループが参加できるよう自主グループへの呼びかけや更なる周知が必要である。 ・事業規模に合わせて会場を検討すべき。例年減少していることから、今後の実施会場要検討。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
1 展示部門 (1) 日程 令和7年3月1日（土）、2日（日） (2) 会場 市民活動センタープラッツ会議室 2 発表部門 (1) 日程 令和7年3月2日（日） (2) 会場 パルトホール	・より多くの自主グループが参加できるよう自主グループ連絡会等での呼びかけや更なる周知を行っていく。 ・府中の森芸術劇場の休館に伴う会場変更に合わせて、適切に事業が進行するよう、会場の特性に合わせた運営をしていく。会場の都合により例年より規模の小さい会場で実施するが、芸術劇場での実施と比較しながら事業規模をふまえた上で今後の実施方法、実施内容について検討していく。

R 7年度における事業の位置付け			事業の位置付けの詳細と今後の方向性	
A 重点化・拡大して継続		B	当事業は市民活動の成果を発表する場として、幅広い世代の市民参加を実現する場となっている。市民協働を推進する事業として今後も継続して実施していきたい。今後も自主グループの参加を呼びかけ、参加団体の増加と協働に対する意識の醸成を促進していきたい。	
B 現状のまま継続				
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）				
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）				
3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）				
C 見直して継続		1		
1 見直し・縮小				
2 他事業との整理・統合				
D 休止・廃止等				
1 休止				
2 廃止				
3 完了				

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	35	15	0283000	コミュニティ文化祭運営費	1,288,000	1,286,303	1,288,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,288,000	1,286,303	1,288,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名		コミュニティ圏域内地域交流促進事業					事務事業コード	30400500
概要		地域コミュニティ活動を活発にするため、文化センター圏域住民の交流とふれあいの機会を提供する。						
総合計画	基本施策	1	互いを尊重し、つながり合うまちづくりの推進			主担当部課名	市民協働推進部 地域コミュニティ課	
	施策	40	地域コミュニティの活性化支援			事業類型	任意事業	
	事業種別	重点プロジェクト		事業開始年度	昭和52年度 ～		見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等								
国土強靱化地域計画		該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称			
対象		市民						
事業目標		地域住民の交流とふれあいの場を広げ、住民が行事を通して地域に親しみ、住民同士のふれあいの機会を提供する。						
事業内容		地域住民の交流とふれあいの機会を提供し、地域への愛着につながるよう、各圏域文化センターのコミュニティ協議会に委託し、地域まつり、スポーツ・レクリエーション等の野外活動、伝承的な行事などを実施する。						

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① コミュニティ圏域事業実施数	135	計画値	135	138	138	138	138	1	2	3	4	5	6	7	8
	件	実績	132	142	-	-	-	☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容	コロナ禍による行動制限が緩和され、屋内外での集団での活動が徐々に日常化されてきており、昨年度より参加者数が増加した。														
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容															

- (※) 要因の類型
- 1 概ね計画通り実施した

2 市民等のニーズが増加し計画を上回った

3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った

4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った

6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった

7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった

8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	17,717,000	17,619,000	17,368,000	17,504,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	48,000	17,619,000	47,000	62,000	0	0
一般財源	17,669,000	0	17,321,000	17,442,000	0	0
予算現額	17,717,000	17,619,000	17,368,000	0	0	0
決算額	4,137,104	16,897,649	17,155,870	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	26,000	16,897,649	17,155,870	0	0	0
一般財源	4,111,104	0	0	0	0	0
執行率	23.4%	95.9%	98.8%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	6.15	5.30	5.50			
職員人件費	48,184,063	42,817,773	43,884,451			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	2,370,283	2,612,389	2,547,057			
総コスト	54,691,450	62,327,811	63,587,378	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
地域の特徴に合わせた事業を実施し地域住民の交流を深めた。 132事業実施 参加者のべ87,441人	密を避ける工夫をするなど新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら、安心安全に事業を実施することができた。3年連続で新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となったちびっ子ふれあい文化祭を今年度は一堂に会して事業を実施することができた。また地域まつりについては時間短縮や飲食において一部制限を設けながら実施することができた。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組（Plan）		R 5年度の方向性（Plan）	
コミュニティ圏域内地域交流促進事業 各文化センター圏域コミュニティ協議会へ委託 138事業実施予定		引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら、コロナ禍以前の事業規模で実施することを目標に企画運営していく。	
R 5年度実績（Do）		R 5年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
コミュニティ圏域内地域交流促進事業 各文化センター圏域コミュニティ協議会へ委託 142事業実施		コロナ禍による行動制限がR5.5月以降ほぼなくなり、実施を予定していた事業はほぼ実施した。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
コミュニティ圏域内地域交流促進事業 各文化センター圏域コミュニティ協議会へ委託 135事業実施予定	全圏域で同様に実施する事業とともに、圏域の特色や地域性を重視した事業を実施する。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載) 2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載) 3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)	B
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1
	2 他事業との整理・統合	
D 休止・廃止等	1 休止	
	2 廃止	
	3 完了	

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	35	15	0282500	コミュニティ圏域内地域交流促進事業費	17,368,000	17,155,870	17,504,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							17,368,000	17,155,870	17,504,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名					コミュニティ事業運営事業			事務事業コード		30400600	
概要		各文化センターにおいて、子どもから高齢者向け、また親子参加の教室等を実施する。									
総合計画	基本施策	1	互いを尊重し、つながり合うまちづくりの推進				主担当部課名	市民協働推進部 地域コミュニティ課			
	施策	40	地域コミュニティの活性化支援				事業類型	任意事業			
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度		～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり			
根拠法令等											
国土強靱化地域計画		該当なし	交付金・補助金等の申請		該当なし	交付金・補助金等の名称					
対象		市民									
事業目標		日常の生活を潤いあるものにするため、身近な施設で趣味や教養を高めるとともに、地域住民（受講者）相互の交流を深め、コミュニティづくりを進める。									
事業内容		各文化センターにおいて講師を招き、単発的に夏休みや週末に創作体験教室（お菓子づくり、絵本づくり、陶芸など）の事業を実施する。また、日常生活の中で地域住民が相互に興味や教養を高め合うことができる場所や機会を提供する。									

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① 参加者数	2,832	計画値	2,840	2,845	2,850	2,855	2,855	1	2	3	4	5	6	7	8
	人	実績	5,326	5,470	-	-	-	☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容	コロナ禍による行動制限が緩和され、屋内外での集団での活動が徐々に日常化されてきており、昨年度より参加者数が増加した。														
② 開催事業数	74	計画値	74	74	74	75	75	1	2	3	4	5	6	7	8
	件	実績	99	97	-	-	-	☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容	コロナ禍による行動制限が緩和され、屋内外での集団での活動が徐々に日常化されてきており、昨年度より参加者数が増加した。														

(※) 要因の類型

- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	7,577,000	3,327,000	2,944,000	5,065,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	39,000	53,000	53,000	68,000	0	0
一般財源	7,538,000	3,274,000	2,891,000	4,997,000	0	0
予算現額	7,577,000	3,327,000	2,944,000	0	0	0
決算額	7,010,201	3,048,279	2,868,549	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	42,200	47,650	68,400	0	0	0
一般財源	6,968,001	3,000,629	2,800,149	0	0	0
執行率	92.5%	91.6%	97.4%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	4.80	5.30	5.50			
職員人件費	37,607,074	42,817,773	43,884,451			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	1,849,977	2,612,389	2,547,057			
総コスト	46,467,252	48,478,441	49,300,057	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
創作教室（手芸・木工等）79事業 民謡・新舞踊教室 11事業 その他（囲碁・ダーツ等） 9事業 計 99事業 参加者数 のべ5,326人	安心して参加していただけるよう新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら、楽しみ学ぶ機会を提供することができた。また事業がおおむね計画通りに実施でき、多くの方に参加していただいた。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組（Plan）		R 5年度の方向性（Plan）
創作教室（手芸・木工等）55事業 民謡・新舞踊教室 8事業 その他（囲碁・ダーツ等） 7事業 計 70事業		需要のある事業内容を企画し、地域コミュニティの醸成を図る。事業開催にあたっては新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じ、安心して参加していたできるように努める。
R 5年度実績（Do）	R 5年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
創作教室（手芸・木工等）73事業 その他（民謡・新舞踊教室、囲碁・ダーツ等）24事業 計 97事業	実施事業数及び参加者数ともに増加しており、感染症対策による行動制限が緩和されたことで安心して各種事業に参加してもらえる環境が整えられたと考えている。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
創作教室（手芸・木工等） その他（民謡・新舞踊教室、囲碁・ダーツ等） それぞれの実施	事業数は概ね令和5年度と同様の規模で実施を予定する。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	市民が教養を高めたり新たな活動に挑戦したりできる機会を提供できるように、魅力的な事業の運営に努める。
B 現状のまま継続	B	
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）	B	
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）		
3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）		
C 見直して継続	1	
D 休止・廃止等	1	
	2 廃止	
	3 完了	

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	35	15	0290000	コミュニティ事業運営費	2,944,000	2,868,549	5,065,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,944,000	2,868,549	5,065,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名		地域コミュニティ活動活性化支援事業					事務事業コード		30400700	
概要		自治会公会堂の整備事業に対する補助金の交付・自治会掲示板の整備事業に対する補助金の交付・府中市自治会連合会に対する補助金の交付								
総合計画	基本施策	1	互いを尊重し、つながり合うまちづくりの推進			主担当部課名		市民協働推進部 地域コミュニティ課		
	施策	40	地域コミュニティの活性化支援			事業類型		任意事業		
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度		昭和32年度～		見直しの裁量		市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等		府中市公会堂整備事業補助金交付要綱・府中市掲示板整備事業補助金交付要綱・府中市自治会連合会に対する補助金交付要綱								
国土強靱化地域計画		該当なし		交付金・補助金等の申請		該当なし		交付金・補助金等の名称		
対象		公会堂整備事業補助金・掲示板整備事業補助金→自治会 自治会連合会補助金→府中市自治会連合会								
事業目標		自治会等の公会堂及び掲示板の維持管理、運営にかかる金銭的な負担を減らし、地域住民の公共福祉の増進と住民相互のつながりを良好に保つ。また、府中市自治会連合会の活動を支援し、地域社会における住民自治の振興と市民生活の向上を図る。								
事業内容		公会堂整備事業補助金・掲示板整備事業補助金→補助金の交付を受けようとする自治会等団体は事業の実施前に市長に申請し、事業完了の確認後に補助金が交付される。 自治会連合会補助金→府中市自治会連合会の要望・申請により、府中市補助金等交付規則に基づき補助金を交付する。								

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① 公会堂整備事業助成件数(新設・改修・補修・敷地)	27	計画値	27	28	28	28	28	1	2	3	4	5	6	7	8
	件	実績	22	30	-	-	-	☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容	老朽化が進行する公会堂の増加により、前年度実績を上回り、概ね計画通り実施できた。														
② 掲示板整備事業助成件数(新設・建替え・修繕)	35	計画値	30	30	30	30	30	1	2	3	4	5	6	7	8
	件	実績	37	7	-	-	-	☐	☐	☐	☒	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容	申請のキャンセルが多く、計画値を下回る件数となった。														

- (※) 要因の類型
- 1 概ね計画通り実施した

2 市民等のニーズが増加し計画を上回った

3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った

4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った

6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった

7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった

8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	23,039,000	24,506,000	34,176,000	25,385,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	2,500,000	2,000,000	4,000,000	6,100,000	0	0
一般財源	20,539,000	22,506,000	30,176,000	19,285,000	0	0
予算現額	23,039,000	24,506,000	32,576,000	0	0	0
決算額	20,845,101	21,628,412	30,713,367	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	2,500,000	1,800,000	2,400,000	0	0	0
一般財源	18,345,101	19,828,412	28,313,367	0	0	0
執行率	90.5%	88.3%	94.3%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.35	5.30	5.50			
職員人件費	18,411,796	42,817,773	43,884,451			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	905,717	2,612,389	2,547,057			
総コスト	40,162,614	67,058,574	77,144,875	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
自治会連合会補助金 1,652,000円 公会堂整備事業補助金 新築助成： 0件 0円 改修助成： 2件 3,990,000円 補修助成：10件 8,730,000円 敷地助成：10件 3,947,412円 掲示板整備事業補助金 新設 21件 776,000円 建替え 7件 391,000円 修繕 9件 142,000円 新設1件、建替え2件 200,000円		自治会連合会補助金→引き続き、自治会加入率・自治会連合会加入率の向上に力を入れる。防災対策事業等で自治会加入のメリットをPRしていく。 公会堂整備事業費→予算確定後、修繕の中止や費用減額により差額が生じ、緊急修繕を希望する自治会に補助金を交付できた。 掲示板整備事業費→予算確定後、修繕の中止により差額が生じ、追加募集にて緊急修繕を希望する自治会に補助金を交付できた。


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
自治会連合会補助金 1,751,000円 公会堂整備事業補助金 新築助成： 1件 9,000,000円 改修助成： 3件 6,760,000円 補修助成：17件 7,610,000円 敷地助成：10件 4,044,031円 掲示板整備事業補助金 新設 5件 495,000円 建替え 5件 288,000円 修繕 8件 227,000円	自治会連合会補助金→引き続き、自治会加入率・自治会連合会加入率の向上に力を入れる。防災対策事業等で自治会加入のメリットをPRしていく。 公会堂整備事業費→予算確定後、予定している自治会に早期の修繕を促し、差額が確定次第、緊急修繕を希望する自治会に補助金を交付していきたい。 掲示板整備事業費→予算確定後、予定している自治会に早期の修繕を促し、差額が確定次第、緊急修繕を希望する自治会に補助金を交付していきたい。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
自治会連合会補助金 1,751,000円 公会堂整備事業補助金 新築助成： 1件 9,000,000円 改修助成： 3件 5,630,000円 補修助成：16件 7,470,000円 敷地助成：10件 4,017,367円 掲示板整備事業補助金 新設：3件 206,000円 建替：0件 0円 修繕：4件 239,000円		自治会連合会補助金→引き続き、自治会加入率・自治会連合会加入率の向上に力を入れる。防災対策事業等で自治会加入のメリットをPRしていく。 公会堂整備事業費→予算確定後、申請のキャンセルや費用減額により差額が生じ、緊急修繕を希望する自治会に対しても補助金を交付することができた。 掲示板整備事業費→予算確定後、申請のキャンセルや費用減額により差額が生じ、追加募集にて補助金の活用を希望する自治会に対応できた。


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
自治会連合会補助金 1,751,000円 公会堂整備事業補助金 新築助成： 0件 0円 改修助成： 4件 8,680,000円 補修助成： 9件 3,940,000円 敷地助成：10件 4,115,793円 掲示板整備事業補助金 新設：3件 338,000円 建替：4件 460,000円 修繕：0件 0円	自治会連合会補助金→引き続き、自治会加入率・自治会連合会加入率の向上に力を入れる。防災対策事業等で自治会加入のメリットをPRしていく。 公会堂整備事業費→予算確定後、予定している自治会に早期の修繕を促し、差額が確定次第、緊急修繕を希望する自治会に補助金を交付していきたい。 掲示板整備事業費→予算確定後、申請のキャンセルや費用減額により差額が生じ、差額が確定次第、緊急修繕を希望する自治会に補助金を交付していきたい。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	自治会活動の担い手が高齢化により減少しており、結果として自治会数・自治会加入世帯数ともに減少している。引き続き自治会連合会が自治会加入についてPRを行い、加入率の向上につなげる。公会堂は昭和30年代に建てられたものもあり、建物の老朽化が進んでいる公会堂が多く、今後も一定の申請が見込まれる。掲示板は令和4年度の運用開始時と比較すると、申請数が減少しており、申請後のキャンセルも散見されるので、今後の方向性を分析したい。
B 現状のまま継続	B	
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）		
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）		
3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）		
C 見直して継続	1	
D 休止・廃止等	1	
	2 廃止	
	3 完了	

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	35	15	0291000	補助金 自治会連合会	1,751,000	1,751,000	1,751,000
2	01	10	35	15	0292000	補助金 公会堂設置費等	27,415,000	26,117,367	16,736,000
3	01	10	35	15	0292200	補助金 コミュニティ助成事業費	4,000,000	2,400,000	6,100,000
4	01	10	35	15	0292300	補助金 掲示板整備事業費	1,010,000	445,000	798,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							34,176,000	30,713,367	25,385,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名		文化センター管理運営事業				事務事業コード	30400800
概要		文化センター11館の施設の維持管理					
総合計画	基本施策	1	互いを尊重し、つながり合うまちづくりの推進			主担当部課名	市民協働推進部 地域コミュニティ課
	施策	40	地域コミュニティの活性化支援			事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等		文化センター管理規則					
国土強靱化地域計画		該当あり	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象		文化センター11館					
事業目標		地域コミュニティの重要な役割を果たす施設として、市民のコミュニティ活動に必要な設備を備え、安全で快適な環境を提供する。					
事業内容		市内11か所にある文化センターにおいて、施設の清掃、設備・機器の保守管理、備品・施設の小修理を適宜行い、大型備品や設備については計画的に順次更新、整備する。 複合施設である文化センターには、公民館（講堂・会議室・和室・料理講習室）、児童館（遊戯室・工作室・幼児室）、高齢者福祉館（大広間・談話室）があり、市民の利用目的にあわせた貸出しを行っている。					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① 文化センター利用者数	472,669	計画値	500,000	520,000	540,000	567,000	567,000	1	2	3	4	5	6	7	8
	人	実績	691,534	819,863	-	-	-	☐	☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容	国や都によるイベント制限の緩和や屋外での活動や交流を積極的に進める環境が改めて求められるようになったと思われる。														
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						1	2	3	4	5	6	7	8
要因の具体的内容															

(※) 要因の類型

- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	475,873,000	269,895,000	337,468,000	296,597,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	1,978,000	2,838,000	300,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	219,344,000	16,508,000	23,176,000	23,489,000	0	0
一般財源	256,529,000	251,409,000	311,454,000	272,808,000	0	0
予算現額	464,124,000	326,749,000	306,020,000	0	0	0
決算額	439,717,623	298,606,147	283,807,394	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	1,740,000	4,376,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	157,071,922	59,831,572	26,295,486	0	0	0
一般財源	282,645,701	237,034,575	253,135,908	0	0	0
執行率	94.7%	91.4%	92.7%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	22.85	5.30	5.50			
職員人件費	179,025,340	42,817,773	43,884,451			
月額制会計年度任用職員数	1	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	3,248,692	0	0			
(間接経費)						
間接経費	11,092,686	2,612,389	2,547,057			
総コスト	633,084,341	344,036,309	330,238,902	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
【排煙窓改修工事（新町・是政）】 【点字ブロック改修（新町・片町）】 【旧浴室自動火災報知機取付修繕（11館）】 【園庭サークルベンチ修繕（住吉）】等	施設に関しては、計画的に修繕等を行い、適宜対応することができた。設備や機器の保守管理も年間を通して、実施することができた。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組（Plan）		R 5年度の方向性（Plan）	
【滑り台交換修繕（白糸台・是政）】 【電話交換機更新修繕（西府）】 【滑り台交換修繕（白糸台・是政）】 【点字ブロック改修（紅葉丘）】 【講堂雨漏り修繕（四谷）】 【旧脱衣所内装改修（武蔵台・新町・住吉・紅葉丘）】		劣化状況調査を基に優先順位を決めて、予算計上し順次施設の修繕にあたる。	
R 5年度実績（Do）		R 5年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
【滑り台交換修繕（白糸台・是政）】 【電話交換機更新修繕（西府）】 【滑り台交換修繕（白糸台・是政）】 【点字ブロック改修（紅葉丘）】 【講堂雨漏り修繕（四谷）】 【旧脱衣所内装改修（武蔵台・新町・住吉・紅葉丘）】		施設に関しては計画的に修繕等を行い、適宜対応することができた。設備や機器の保守管理も年間を通して、実施することができた。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
【自動開閉扉改修（押立）】 【ロビー照明器具交換修繕（押立）】 【点字ブロック改修（住吉）】	劣化状況調査を基に優先順位を決めて、予算計上し順次施設の修繕にあたる。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性	
A 重点化・拡大して継続		B	地域コミュニティの拠点となる施設であり、様々な世代が利用する施設でもあることから、多くの人が利用しやすい施設であるよう、引き続き適切な管理運営にあたる。 今後も、施設の老朽化が進むことから改築や改修を見据えながら、適宜施設の維持管理に努める。
B 現状のまま継続			
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）			
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）			
3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）			
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1	
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	35	20	0295000	施設管理費 管理委託料	211,541,000	178,579,092	184,979,000
2	01	10	35	20	0296000	施設管理費 光熱水費及び燃料費	74,577,000	57,136,274	66,020,000
3	01	10	35	20	0297000	施設管理費 諸経費	51,350,000	48,092,028	45,598,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							337,468,000	283,807,394	296,597,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名		文化センターの老朽化対策事業				事務事業コード		30400900	
概要		文化センターあり方検討協議会において、今後の文化センターに必要なとなる機能等について協議した答申に基づき、文化センターのあり方に関する基本方針（以下、「基本方針」という。）を策定する。							
総合計画	基本施策	1	互いを尊重し、つながり合うまちづくりの推進			主担当部課名	市民協働推進部 地域コミュニティ課		
	施策	40	地域コミュニティの活性化支援			事業類型	任意事業		
	事業種別	重点プロジェクト		事業開始年度	令和 3年度 ～		見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等									
国土強靱化地域計画		該当なし	交付金・補助金等の申請		該当なし	交付金・補助金等の名称			
対象		市民							
事業目標		文化センターの老朽化対策について定めた、基本方針を策定する。							
事業内容		文化センターあり方検討協議会からの答申に基づき、パブリックコメントを実施し、基本方針を策定する。 公共施設マネジメント推進プランに基づき、老朽化の著しい文化センターの改修や改築について検討を進める。							

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度									
① 老朽化対策事業に着手した文化センター数	-	計画値	-	1	2	3	3	要因の類型(※)							
								1	2	3	4	5	6	7	8
	か所/累計	実 績	-	1	-	-	-	☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容	基本計画を策定した。														
		計画値						要因の類型(※)							
								1	2	3	4	5	6	7	8
		実 績						☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容															

- (※) 要因の類型
- 1 概ね計画通り実施した

2 市民等のニーズが増加し計画を上回った

3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った

4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った

6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった

7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった

8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	8,389,000	18,508,000	11,065,000	54,458,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	5,900,000	14,300,000	9,000,000	48,000,000	0	0
一般財源	2,489,000	4,208,000	2,065,000	6,458,000	0	0
予算現額	8,389,000	18,508,000	11,065,000	0	0	0
決算額	7,297,507	11,516,467	9,900,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	5,000,000	10,900,000	9,000,000	0	0	0
一般財源	2,297,507	616,467	900,000	0	0	0
執行率	87.0%	62.2%	89.5%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	6.30	6.30			
職員人件費	0	50,896,598	50,267,643			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	0	3,105,293	2,917,546			
総コスト	7,297,507	65,518,358	63,085,189	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容
文化センターあり方検討協議会を予定通り4回開催し、基本方針を策定した。		文化センターあり方検討協議会が答申を行い、パブリックコメントを実施し、基本方針を策定することができた。 市民意識調査・利用者アンケートの結果、文化センターの機能の課題が明らかになったので、実現できるかどうか検討し、地域住民が使いやすい施設を目指す。


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組（Plan）		R 5年度の方向性（Plan）	
庁内関係課の意見、四谷文化センター利用者や地域住民を対象にしたワークショップ（6～8月頃に計4回程度の開催を想定）やアンケート（文化センター等で配布を想定）を実施する。		基本方針に基づき、四谷文化センターの長寿命化及び機能向上を目的とした大規模改修事業に着手し、市民参加を推進しながら、当該文化センターの特徴を踏まえたコンセプト等の検討を行い、基本計画の策定を進める。	
R 5年度実績（Do）		R 5年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
庁内関係課の意見、四谷文化センター利用者や地域住民を対象にしたワークショップを5回開催、四谷文化センターまつりでのアンケート、圏域内の第八中学校へのアンケートを実施した。		様々な手法を用いて多くの意見を集め、基本計画を策定することができた。今後も同様に多くの意見を基に検討を重ね、老朽化対策を推進していく。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
関係課と協力し、四谷文化センター大規模改修に係る基本設計を策定する。	基本方針に基づき、四谷文化センターの基本設計の策定を進める。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載） 2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載） 3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）	B
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	1
D 休止・廃止等	1 休止	
	2 廃止	
	3 完了	

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	35	20	0294100	文化センター整備事業費 調査委託料			780,000
2	01	10	35	20	0294200	文化センター大規模改修基本計画策定費	10,065,000	9,900,000	
3	01	10	35	20	0299000	文化センター整備事業費 設計委託料			16,178,000
4	01	10	35	20	0308600	文化センター整備事業費 天井等改修工事費			11,000,000
5	01	10	35	20	0308700	文化センター整備事業費 防犯カメラ設置費			25,500,000
6	01	10	35	20	0309000	文化センター整備事業費 緊急整備工事費	1,000,000	0	1,000,000
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							11,065,000	9,900,000	54,458,000